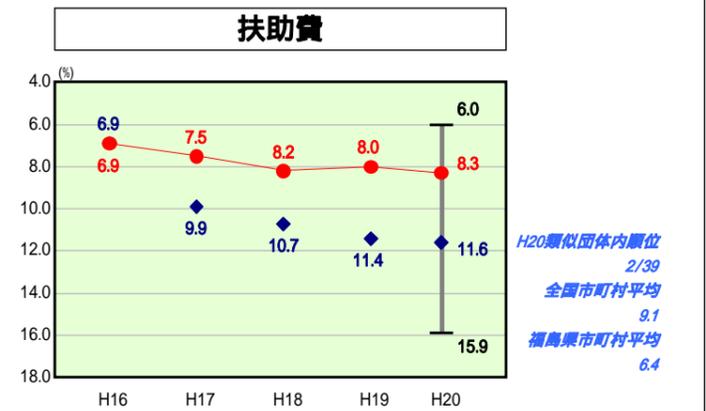
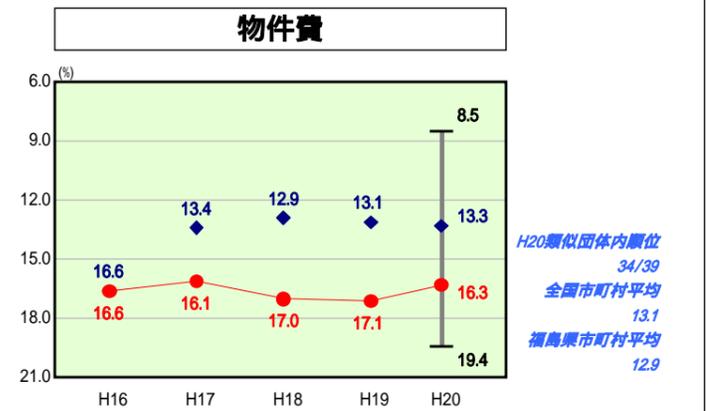
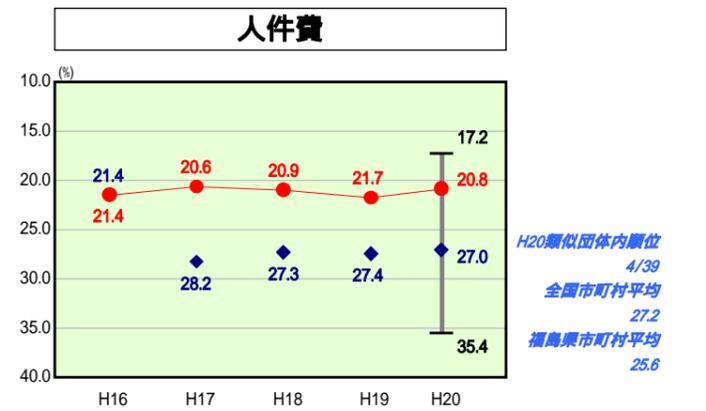
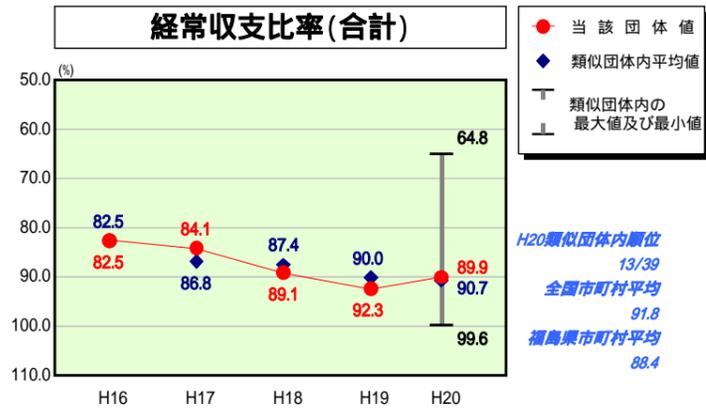
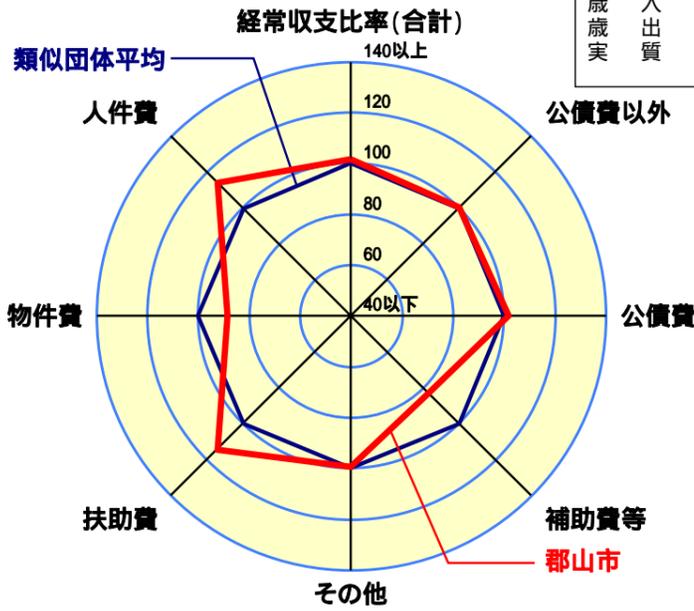


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	334,493 人(H21.3.31現在)
面積	757.06 km ²
標準財政規模	66,546,998 千円
歳入総額	102,276,437 千円
歳出総額	98,427,179 千円
実質収支	2,541,620 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 経常収支比率は、退職手当の減少や、下水道事業等の企業会計移行などにより経常経費充当一般財源が減少したため、前年度の92.3%から2.4ポイント減少の89.9%となり、類似団体の平均を下回っている。今後、歳入においては、市税等の一般財源の確保に努め、歳出においては、職員の定員及び給与の適正化を図り、「郡山市集中改革プラン」に基づいた事務事業の見直しと徹底した経費節減に努め、財政運営の一層の効率化及び財政の健全化に努めていく。

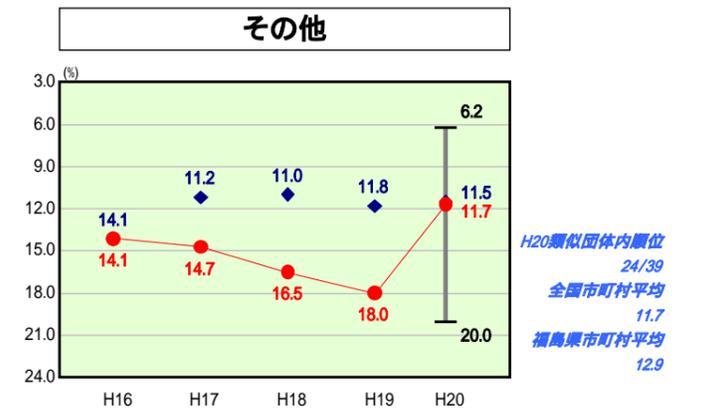
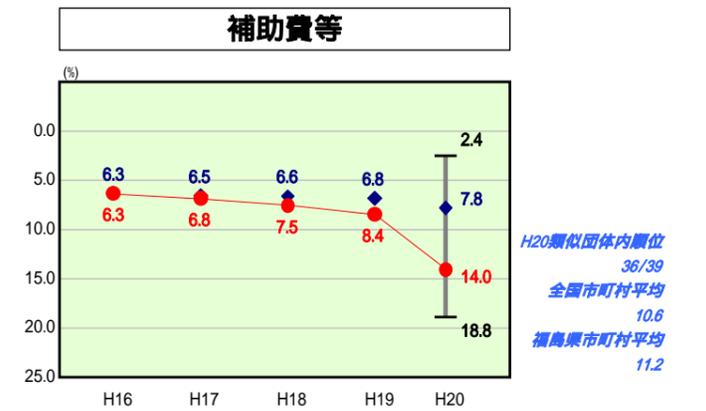
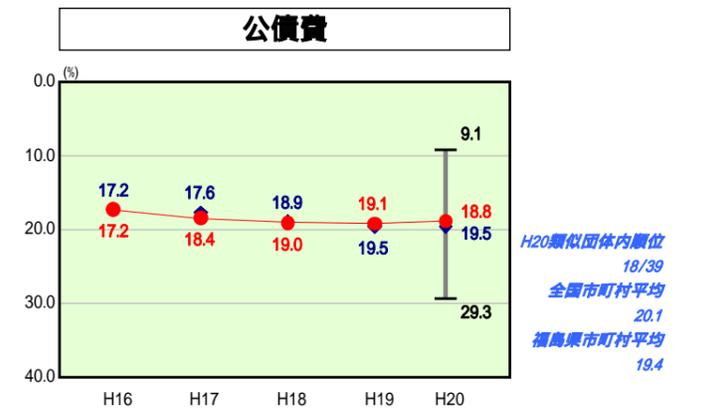
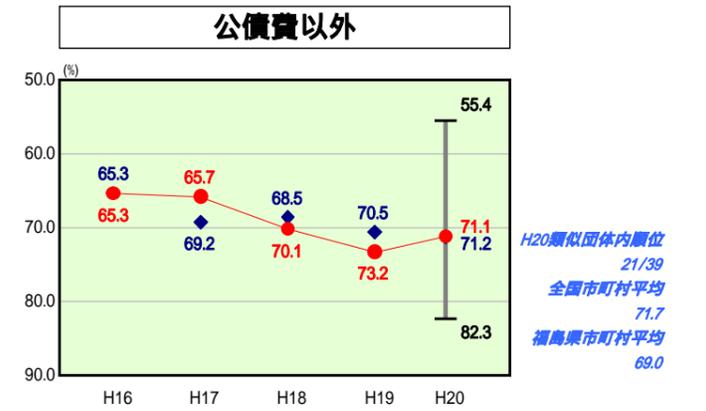
人件費: 類似団体や全国市町村及び県内市町村と比較すると、人件費率は低くなっている。要因としては、技能労務職の退職不補充をはじめ、事務事業の徹底した見直し、計画的な民間への業務委託の実施、さらに指定管理者制度の活用などによるものであり、今後においても引き続き集中改革プランに基づく、適正な定員管理や給与の適正化等、人件費の抑制に取り組んでいく。

扶助費: 生活扶助費等の増加により昨年度に比べ増加しているが、類似団体平均と比べると下回っている状況である。しかし今後も地方負担分の増加が見込まれ財政圧迫が懸念されることから、単独事業の見直し等により、扶助費の上昇抑制に努めていく。

公債費: 普通会計における公債費の償還が平成19年度をピークに今後減少していく見込みである。人口1人当りの公債費充当一般財源額は類似団体平均を下回っているが、過去の大型プロジェクト事業や下水道整備事業の償還が開始されたことなどから、その財源となる普通会計からの繰入金が増加傾向にあり、公営企業債の償還の財源に充てられたと認められる人口1人当りの決算額は、類似団体平均を上回っている。今後は、地方財政措置のある起債の有効活用や高利債の借換え、繰上償還を積極的に推進し、引き続き将来負担の軽減に努めていく。

補助費等: 補助費等は、下水道事業の企業会計移行に伴う下水道会計負担金・補助金などの増により前年比で5.6ポイントの増となり、類似団体平均と比較しても上回っている状況である。補助金等については、毎年予算査定のなかで見直しを行ってきたところであるが、今後は、見直しの対象となる補助金等を整理し、行政評価での取り組みとの整合性を図りながら、補助金等の内容を十分に精査し、終期の設定、補助額や補助率の引き下げ、統合・廃止等、整理合理化に努めていく。

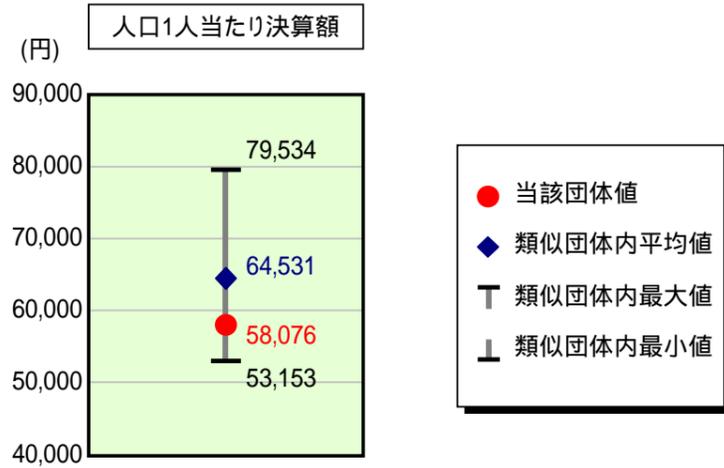
普通建設事業費: 普通建設事業の人口1人当りの決算額が平成17年度以降減少傾向にある。平成20年度においては、開成山野球場整備事業、子育て総合支援施設整備事業、大槻ふれあいセンター整備事業、南川都市基盤河川整備事業などの実施により、前年比で28.9ポイントの増となった。今後は、有効な特定財源を活用するなど財源の確保を図りながら、市民生活に真に必要なハード事業として、重要性・緊急性の高い建設事業の推進を図っていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 郡山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



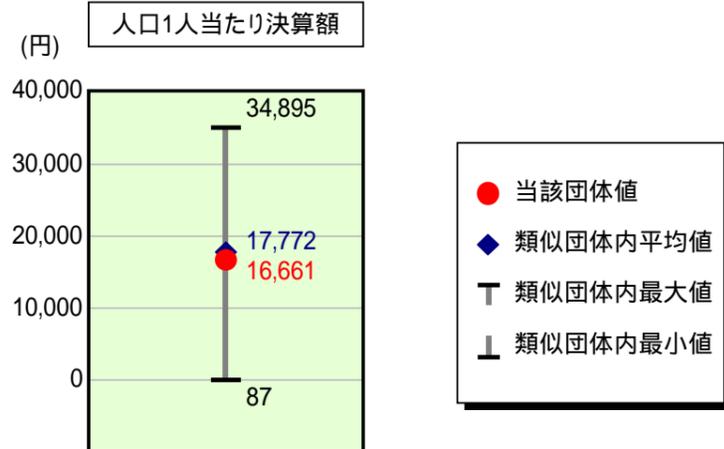
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	15,619,059	46,695	65,110	28.3
賃金(物件費)	1,570,195	4,694	2,262	107.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,424,298	7,248	1,303	456.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	117,030	350	705	50.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	28,010	84	15	460.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	729,426	2,181	1,885	15.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	499,107	1,492	1,339	11.4
退職金	1,561,190	4,667	8,087	42.3
合計	19,425,935	58,076	64,531	10.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.33	6.52	1.19
ラスパイレス指数	102.4	100.6	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

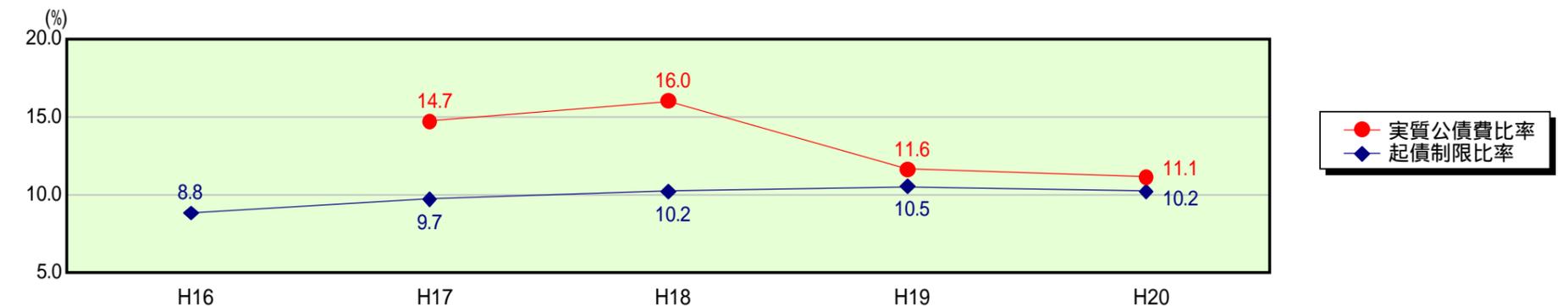


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	9,824,432	29,371	33,640	12.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	106	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,213,360	15,586	11,782	32.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	104,116	311	657	52.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	727,696	2,176	1,375	58.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,296,540	30,783	29,810	3.3
合計	5,573,064	16,661	17,772	6.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

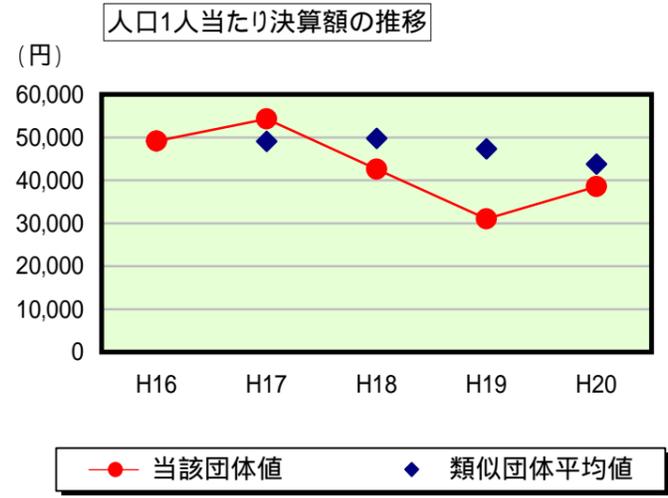
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 郡山市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	16,395,737	49,153	2.3	49,153	2.3	0.0
うち単独分	11,453,708	34,337	6.4	34,337	6.4	0.0
H17	18,175,063	54,293	10.5	49,058	0.2	10.7
うち単独分	12,178,886	36,381	6.0	32,327	5.9	11.9
H18	14,223,214	42,556	21.6	49,738	1.4	23.0
うち単独分	8,678,197	25,965	28.6	31,851	1.5	27.1
H19	10,379,915	31,040	27.1	47,326	4.8	22.3
うち単独分	6,549,544	19,586	24.6	29,056	8.8	15.8
H20	12,880,395	38,507	24.1	43,753	7.5	31.6
うち単独分	6,337,939	18,948	3.3	27,265	6.2	2.9
過去5年間平均	14,410,865	43,110	3.3	47,806	2.7	0.6
うち単独分	9,039,655	27,043	11.4	30,967	5.8	5.6